

氏 名	えん とう たまき 遠 藤 環
学位(専攻分野)	博 士 (経 済 学)
学 位 記 番 号	経 博 第 307 号
学位授与の日付	平 成 19 年 5 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 1 項 該 当
研究科・専攻	経 済 学 研 究 科 経 済 動 態 分 析 専 攻
学位論文題目	グローバル化時代のバンコクにおける構造変化とインフォーマル経済

論文調査委員 (主 査) 教 授 岡 田 知 弘 教 授 植 田 和 弘 准教授 久 野 秀 二

論 文 内 容 の 要 旨

本論文の目的は、著者によれば、タイのバンコクを事例に、1980年代以降のグローバルな経済・労働の再編成が、都市の下層民の労働と生活に与えた影響と、それに対する対応過程を、都市の動態的な変化と関連づけながら明らかにすることにある。

第1章「本論文の課題と方法」では、ILOのケニア・レポートに端を発するインフォーマル経済に関する先行研究及びサッセンをはじめとする都市論の最新の成果を丹念にサーベイしながら、2つの分析視角を提示する。第一に、都市下層民のコミュニティに注目することによって、ミクロな労働と生活の側面とマクロな経済構造の変動との相互作用を明らかにする視角である。第二に、外的条件の変化に対する都市下層民の対応過程を、その内部における階層性にも着目しながら検討する視角である。そのうえで、著者は、本論文の研究対象であるタイにおけるインフォーマル経済の研究についても、到達点と課題を明確にする。

第2章以下は、2部構成となっており、第一部は、「バンコクの構造変化と都市貧困政策」というタイトルの下で、マクロ的な視点から、バンコクの都市経済構造の変化と都市貧困政策の展開を追跡した2つの章からなっている。

第2章「1980年代以降の経済・労働市場の再編とバンコク」では、まず1980年代後半以降のタイおよびバンコクのマクロ的な産業構造と労働市場の再編を概観し、アジア経済危機以前と以後の2つの時代で大きな構造変化があることを指摘する。さらに、グローバル経済と連動した産業変動が、バンコクの急速な拡大と同時に、バンコク内外の格差の拡大を促したうえで、バンコク内部での上層及び中間層と都市下層民との間での経済格差をとまなう空間構造の変化を引き起こしたとする。

第3章「バンコクの構造変化と都市貧困政策」では、タイにおける都市貧困政策、特にその中心となるスラム政策の変遷と、その過程で登場した「インフォーマル・セクター」支援政策の変化を、理論、政策及びスラム・コミュニティの実態の変化をつき合わせながら考察している。分析を通して、タイ政府におけるスラム政策が、ILOの「インフォーマル・セクター」論を前提に立案、実行される過程で、その理論的制約のゆえに政策対象であるスラムの実態と乖離していくことが明らかにされる。

続く第二部「都市下層民に対する再編成の『影響』と『対応』」は6章から編成され、上述の政策対象をめぐる乖離をより明確に把握するために、著者自らが実施した2年半にわたるコミュニティ実態調査をもとにした、都市下層民の労働と居住に関わるミクロ的な分析が展開されている。

第4章「フィールド調査の概要」は、第二部の序章にあたる章であり、フィールド調査の分析視角、分析の対象となる階層と、その調査単位としての個人と世帯について、家族社会学の成果も取り入れながら設定したうえで、調査地の2つの都心コミュニティについて、その概要を説明している。

第5章「都市下層民と『居住』」では、スラム・コミュニティの住民の出自、空間移動、同居形態を鳥瞰し、2つのコミュニティ住民が都市において移動しながらも都市に定着して再生産されている階層であることが析出される。さらに、本章

では、調査時に火災で大半が焼失した都心コミュニティSの再生過程を追跡しながら、生活、生産、消費の場としてのコミュニティの多様な機能が、スラム・コミュニティ存続の要因となっていることを明らかにしている。

第6章から第9章までは、都市下層民の「職業」に焦点を当てた分析となっている。第6章「都市下層民と『職業』」は、職業分析の総論にあたり、都市下層社会内部の階層分析の方法と、個々の住民の動態分析の鍵となるライフコース概念について説明している。その上で、調査対象となっている2つのコミュニティの職業構成の変化を追跡し、高生産性被雇用・低生産性被雇用、高生産性自営・低生産性自営、家内労働者という職業階層概念を抽出するとともに、明瞭なジェンダー格差の存在を指摘する。

第7章「女性労働者とインフォーマル経済」では、インフォーマル経済従事者比率が男性に比べて際立って高い女性に注目して、そのライフコース分析を丹念に展開している。このことによって、アジア経済危機による工場閉鎖によって解雇された女性労働者がインフォーマル経済の多様な担い手になると同時に、営業と生活、家庭を維持・再生産している姿が実証的に明らかにされる。

第8章「インフォーマル経済従事者のリスク対応」では、都市下層民が都市生活で直面する最も大きなリスクのひとつである火災への対応過程を、居住空間の喪失と職業変容との関係を綿密に分析している。その結果、火災にともなう所得減少等の打撃が最も大きかったのが、高生産性自営業者であり、生産手段を失ったために、低生産性自営業及び低生産性被雇用へと落層する姿が析出されている。同時に、世帯としてまとまった形での対応は少なく、世帯は実際には多様な職業に就く家族員個人の集合体であり、リスクへの対応も多様であることが指摘されている。

第9章「都市下層民の職業移動と階層移動」では、「職業」分析の総括として、都市下層民の「上昇」経路についての政策理論のイメージと当事者のそれとの違いが明らかにされる。すなわち、初期開発経済学における「インフォーマル・セクターからフォーマル・セクターへ」という上昇イメージと、都市下層民におけるインフォーマル経済内部での低生産性部門から高生産性部門への移動による上昇イメージとの乖離が存在し、これが初期のスラム政策の限界として再確認されている。同時に、スラムに定住した世帯の第二世代、第三世代において、時間を経て「学歴」の壁を破って、フォーマル経済へ参入していく事例が存在することも指摘している。

最後の「おわりに」では、あらためて本論文の各章で明らかになった結論を確認したうえで、今後の研究課題について述べている。

論文審査の結果の要旨

経済のグローバル化が進む中で、途上国での都市化が急進展し、それにともなう貧困削減問題が、当該国だけでなく国連や世界銀行等の重要な政策課題となっている。しかし、その貧困削減政策の方法や効果については、いまだ十分な学術的検討がなされているとはいえない状況である。そのような現状にあって、本論文は、成長著しいタイの首都・バンコクにおける都市スラム問題に焦点をあてながら、その既存の政策枠組みの妥当性を、丹念な現地調査結果に基づく実証研究によって検証し、導きだされた新たな知見を基に、より有効な貧困削減対策のための政策的課題提起も行っている点で、極めて優れた論文であると評価することができる。より具体的にいえば、下記の点が高く評価される。

第一に、初期開発経済学におけるフォーマル・セクター／インフォーマル・セクターという二元論的理解に基づく貧困削減政策論の限界を乗り越え、経済のグローバル化にともなう産業構造や都市構造の再編に注目し、サスキア・サッセン、中西徹をはじめとする途上国都市経済論、スラム論に関わる内外の研究業績はもちろん、タイ現地におけるスラム、インフォーマル経済に関わる調査、研究業績を広く渉猟しながら、都市下層社会の形成と再生産メカニズムに焦点をあてた独自の途上国都市経済論を構築している点である。

第二に、上述の議論を展開するうえで、著者が成し遂げた長期にわたるフィールドワークで得られた貴重な調査結果が、きわめて説得的に活用されている点である。著者は、2年半にわたり、バンコクの複数以上のスラム・コミュニティに調査に入り、600世帯あまりの住民の来歴、家族構成、職業、所得、居住状況についての詳細なアンケート、インタビュー調査を実施した。調査中に火災にあったコミュニティでは、その再生過程を参与観察の手法によって、住民の信頼関係もえながら実施しており、これらの調査結果は貴重な情報に満ち溢れている。著者は、個人、世帯、地域レベルで、調査結果を整理、

分析し、マクロ経済の変動とミクロな経済主体である個人や世帯の動きを相互関係の下でとらえ、コミュニティの再生産メカニズムを見事に解き明かすことに成功しているのである。このような調査自体、極めて優れた研究成果であるといえる。

第三に、上述のような詳細な調査によって明らかにされた事実から、従来の定説の修正も迫る新たな論点がいくつも提起されていることである。例えば、バンコクにおけるスラムの形成要因の多くが、都市・農村間の住民移動に求められてきたのに対して、アジア経済危機以降の時期においてバンコクは都市内再生産の時代に入り、都市定着層がインフォーマル経済の中で流動を繰り返しながら家族を再生産していることを指摘したり、都市下層民社会の内部に階層性が存在することを析出したり、さらに女性のライフコースを詳細に分析することによって、フォーマル経済から退出を余儀なくされてインフォーマル経済へと参入する女性グループが一定程度存在する事実を抽出し、「製造業を支える女性の未熟練労働者」という平板な認識の限界を指摘したりしていることは、注目に値する学術的貢献である。

第四に、以上のような実証によって圧倒的な迫力のもとで展開される分析を通して、スラム住民の描く「上昇」モデルと政策主体の描くモデルとの乖離が明らかにされ、単純な二元論で描かれた「インフォーマル・セクターからフォーマル・セクターへの上昇転化」ではなく、階層性を有するインフォーマル経済内部での職業及び居住面、教育における生活の質の向上を図ることこそが重要な政策的課題である点が、説得的に問題提起されていることである。このことは、バンコクにおける貧困削減政策だけではなく、途上国の大都市貧困地域の貧困削減策に対しても、重大な政策的示唆を与えているといえる。

もっとも、本論文にも、いくつかの課題が残されている。第一に、都市定着層が増大しているとはいえ、バンコクだけでなくタイにおける貧困問題を解決するためには、都市・農村間の関係や農村の貧困問題との関係を視野に入れることが依然として重要であり、そのためには農業・農村の構造変動にも分析対象を広げることが必要であろう。第二に、マクロ・レベルでの経済変動とミクロ・レベルでの職業、居住状況の変容との相互関係を把握する理論フレームとそれに対応した実証方法が、必ずしも明確でないところがあり、より一層の理論的・方法的整理が求められる。第三に、グローバル経済化がバンコクの都市政策や都市財政に対して何を要請したのかについて論究することも、都市構造や貧困問題を明らかにするためには必要な点である。第四に、タイ国内における地域間格差や、東・東南アジア経済圏における不均等発展が、労働力移動等を通して、バンコクの貧困問題をより複雑で流動的なものにしており、著者のいう「グローバル化時代の都市の内的循環と外的循環」の構造解明の前進が求められる。最後に、バンコクにおける実証分析から導出された論点及び政策的含意が、いかなる普遍性を有するかについても、一層の研究が待たれるところである。

とはいえ、以上に挙げた研究課題は、将来に向けた発展方向を示唆したものであって、本論文が現時点において達成した学術的価値をいささかも損なうものではない。よって本論文は、博士（経済学）の学位論文として価値があるものと認める。なお、本論文は、平成19年4月12日に論文内容とそれに関する試問をおこなった結果、合格と認めた。